

日本共産党

江東区議団

ニュース

日本共産党江東区議団
☎03-3647-3651 FAX03-3640-5222
ホームページ <http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp>

NEWS 2025年8月号

区議団HP

物価高騰から

区民の暮らしと
営業を守れ

第2回定例区議会（6月11日～7月7日）が開かれ、11日の本会議では日本共産党区議団を代表して、菅谷俊一議員が質問に立ちました。

江東区立元加賀幼稚園

区立平久幼稚園と元加賀幼稚園の廃園が中止に
「区立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」を修正

区は、園児の減少等を理由に、新たに区立幼稚園6園の廃園を決定。ところが、現行方針の策定後、特別な支援を必要とする園児割合や3歳児の申し込みの増加など、区立園を取り巻く環境に変化があったとして、平久幼稚園と元加賀幼稚園の閉園を見送りました。また、同園での3歳児保育を実施します。

「保護者が選択できる施設配置」等を明記
これまで、廃園基準とした「他の幼稚園等と近接している園」「近隣に収容可能な幼稚園等が設置されている園」を基本方針から削除。今後、「保護者が様々な選択を行うことができる施設の配置」を追加。さらに、区立幼稚園での3歳児保育と預かり保育

（延長保育）の推進、私立幼稚園への支援強化を明記しました。
区民陳情が大きな力に
この間、保護者らが「区立幼稚園の存続と全園での3年保育・預かり保育を求める陳情」が1425名の署名簿付きで区議会に提出。日本共産党区議団は、江東区の幼児教育の向上を図るため、一貫して廃園計画の撤回と公立園、私立園ともに支援充実こそ必要と強く求めてきました。



菅谷俊一議員

区長は政府に対し
消費税5%減税求めよ

はじめに菅谷議員は、コメの値段が2倍になるなど、物価高騰で苦しむ区民の声を示し、消費税5%減税が最大の物価対策だと強調。区長に対し、消費税減税を政府に緊急要請するよう求めました。

中小企業への支援強化では、5年前に区が実施した店舗・事務所への家賃補助等の再実施を要求。

また、23区中、実施予定

家庭ごみの有料化
中止を求める

現在23区の部・課長会で、ごみの減量政策として、家庭ごみの有料化を検討していることを批判。

有料化した自治体では、ごみの不法投棄増などで減量化にならない事例を示し、ごみ減量は、分別収集と資源化など、住民と自治体の協力が何よりも重要だと主張。有料化中止を要求しました。

本区のまちづくり
住民合意を原則に

菅谷議員は、高さ156m・42階建・700戸のタワーマンションを中心とする、西大島駅前・大島3丁目再開発について質問。現在、23区内の新築マンションの平均販売価格が1億円超と高騰。しかも、売買で3割が住宅投機による転売で、金儲けの場になっていると指摘。本計画も同様だとし、高齢者・若者向けの公的住宅の整備を要求。

UR4丁目団地建替え問題では、日本共産党が、第一期工事の991戸への訪問・アンケート調査を実施した結果、「家賃の値上げが不安」など、家賃問題が最重要課題だと強調。区として家賃補助の実施を求めました。

教育費負担の軽減
保育の質向上を

教育費負担の軽減では、23区内で学用品や教材費の

千石3丁目などの住宅地に巨大コンピューター・IT機器を設置するデータセンター建設計画について菅谷議員は、莫大な電力消費によるCO₂排出、巨大コンピューター冷却の空調機器による高排熱量で、重大な環境問題だと主張。

区として「環境保全」「住民合意」を条例化し、規制強化を求めました。

無償化をはじめ、修学旅行費・移動教室、学生服代にも無償化が拡大しているとして、本区での実施を要求。

保育の質向上では、企業立保育園の運営費補助金に占める人件費比率が、平均で57%と、公立園80%と比べて低く、保育士の離職率も公立の3倍だとして、人件費比率引き上げなどを求めました。

生後6ヶ月～2歳児について、親の就労に関係なく、保育園等で週1回または月2回の利用時を定めて預かる「誰でも通園制度」について質問。「保育士の負担が重い」など、現場の保育士の声を示し、拙速に実施しないよう求めました。

クリーンな区政の実現について

区長選挙をめぐる公選法違反事件について質問。元衆院議員柿沢未途氏から現金20万円を受け取り、起訴されていた星野博議員・米沢和裕議員・西垣誠議員に対し、4月16日、東京地裁が有罪判決を下したとして、議員辞職することを改めて要求。

また、5月に区議会が制定した政治倫理条例について、自民党川北直人議員が、区と事業契約した事業者から数百万円の現金受領の報道を示し、「道義的批判を受ける寄付の自粛」を同条例に盛り込むよう要求しました。



西大島駅前再開発地域（大島3丁目）

第2回
定例会

委員会論戦

住民の願い実現へ全力

西垣・米沢・星野議員に対し
東京地裁が有罪判決！赤羽目たみお
議員

2023年4月23日に執行された江東区長選挙をめぐって、元自民党衆議院議員・柿沢未途氏（公職選挙法違反（買収）など・有罪確定）から、現金を受領して被買収容疑で起訴されていた西垣誠議員、米沢和裕議員、星野博議員に対し、本年、4月16日、東京地方

裁判所は、罰金20万円、追徴金20万円の有罪判決を下しました。

このことを受け、区内団体から西垣、米沢、星野各区議に対し辞職勧告を決議するよう求める陳情が提出され議会運営委員会で議論されました。

日本共産党江東区議団は、今回の事件は、選挙の根幹である「公正・公平」を著しく損なうものであり、区政に対する区民の信頼を失墜させた。これまで区議会

正算
補予区の潤沢な財源を活用した
物価高騰対策を！正保みきお
議員

物価高騰や実質賃金の低迷、医療・介護の負担増によって区民の暮らしは厳しさを増している中、総額31億6600万円の補正予算が提案され、全会一致で可決しました。

正保議員は、繰り返し提案してきた児童発達支援事業所等の第1子利用料無償化、高齢介護・障害福祉事業所への運営費補助、朝の児童の居場所づくりが盛り込まれたことを評価。一

当該3名の議員に対し、辞職勧告決議を可決してきた。区議会議員は、公人としての厳格な倫理観と高い公共性を持たなければならず、汚職・不正が相次ぐもとで、区民の信頼回復に努める必要がある。そうした中にお



江東区議会棟

いて、今回のような不祥事を見逃すことは決してできない。今回下された有罪判決を重く受け止め、当該3名の議員に対し自らの罪を認め、速やかに議員の職を辞することを勧告すべきと主張しました。

しかし、自民・参政・無所属クラブや公明党、新時代の会、維新・国民・共生クラブ、立憲民主党・市民の声は「3氏は上告しており、今後の裁判の状況を見守るべき」「刑が確定していない現段階では、推定無罪の原則に照らして、辞職を勧告する決議を行うべきではない」等と発言しまし

方、区の財源による施策は3900万円と極めて不十分だと指摘。物価高騰を上回る賃上げへ、すでに23区中15区で実施している公契約条例を提案。世田谷区では、公共工事や業務委託を受注する企業に対し、労働者の報酬下限を時給1460円と定め、都内最低賃金1163円を大幅に上回っていると紹介。区は、「事業者の経費負担が増加する」「行政、事業者双方に事務負担がかかる」「課題について研究調査したい」と答弁。

また、心身障害者生活寮補助金が20年以上変わっていないと指摘。「週40時間



子どもの朝の居場所づくり

以外のサポートは運営費の中から捻出できないため、職員に無給で対応してもらっている」との実態を示し、基準額の引き上げを求めました。また、介護報酬の切り下げと物価高騰によって減収となっている訪問介護事業所への減収補填の支援を提案。修学旅行代や学用品費の無償化、1人10万円の入学準備金支給を提案したのに対し、「慎重に検討する」と答弁しました。

5月23日の臨時本会議
において「江東区議会
議員政治倫理条
例」を全会一致
で可決しました。これは、20
22年に起きた
元区議会議長
によるあつせ
ん収賄事件や、
2023年4月
の区長選挙をめ
ぐって公選法違
反で元区長が辞
任、さらに元自
民党・衆議院議
員柿沢未途氏か
ら現金を受け
取ったとして現
職区議3名に有
罪判決が下され
るなど、一連の
不祥事を受けたものです。条例制定にあたっては、
襟をただし区民の信頼回
復に努めてまいります。汚職・不正のない
クリーンな区政の実現を
区議会政治倫理条例を制定！

政治倫理に関する検討会を立ち上げ、識者や区民から意見聴取を実施。区議会議員は、公人としての自覚を再確認し、政治倫理の確立に向けた議論を重ねてきました。

日本共産党区議団は、条例制定で終結するのはなく、政治不信が続く中、道義的批判を受ける寄付の自粛など、より厳しい規定が不可欠と主張。今後さらに見直しを進め、議員自らが

委員会審議の活性化など
「議会改革」を議長に申し入れ日本共産党区議団は、
5月23日の臨時本会議で
選出された剣崎美彦議長
に対し、議会運営等に関
する申し入れを行いました。

「タネネット中継の実施」「委員会審議を深めるため、本会議、予算・決算委員会等の速記録の実施」等を求めました。

申し入れでは、「委員会資料のタブレット掲載を早め委員会審議の活性化を図ること」「常任委員会、特別委員会のイン



新庁舎建設特別委員会を設置 総工費の圧縮、区民参加で建設を

今定例会から新庁舎建設特別委員会が設置され、現庁舎の建て替えに向けた議論が行われています。

今年3月に策定された基本構想では、隣接する文化センターと防災センターを一体的に整備し、概算事業費は約690億円、新庁舎の延べ床面積については、約4万平方メートルを見込んでいます。

共産党区議団は、防災センターを活用し費用を圧縮すべきと主張するとともに、建物の階数や複合施設の具体像、起債・補助金の活用について質問。さらには区民参加で庁舎建設を進めるべきと



江東区役所の庁舎（左奥）と防災センター（右手前）

強く要求しました。

区は「建物の高さは未定」「保健所を含めることは考えられる」と答弁。

令和8年度に「基本計画」を策定する予定です。

家庭ゴミ有料化の検討は中止せよ



西部ただし議員

清掃港湾・臨海部対策特別委員会では、令和6年度のゴミ量が報告され、23区全体のゴミ量は令和5年度に比べ1・33%減少しています。令和2年度以降、ごみ量の推移は減少傾向にありますが、昨年12月の区長会総会では、さらなるゴミ減量施策の必要性から慎重に課題を検討するとし、ゴミ量やゴミの適正処理を定

める一般廃棄物処理基本計画の次期策定を1年間延期することが決定されました。また、計画策定にあたっては外部有識者等による検証委員会を設置し、新たなゴミ減量施策の検討をおこなうことなどが確認されましたが、その中には、新たなゴミ減量施策として、23区における「家庭ゴミの有料化」を検討することが明らかにになりました。

西部議員は、家庭ゴミの有料化を実施している自治体で不法投棄が増えたことやゴミ減量化の効果は一時的であることを指摘。新たな



に設置した検証委員会の状況を伺うとともに、区として家庭ゴミの有料化に反対するよう強く求めました。

区は「検証委員会は原則非公開。家庭ゴミの有料化によって不法投棄が懸念される」と答弁しました。

生活保護基準額引き上げを 区立保育園の民間委託止めよ



菅谷俊一議員

◆生活保護基準額引き下げ
最高裁判所が断罪！
厚生委員会では、江東生活と健康を守る会から「生活保護基準額を引き上げることを求める意見書提出」の陳情について審議。

菅谷俊一議員は、本陳情の通り、2013年から最大で10%生活保護基準額が引き下げられて以降、今の物価高騰下で、生活保護受給者の生活は、大変苦しかったのではないかと指摘。

6月27日、最高裁判所が「統一判断」を示し、「最大10%の引き下げは違法」だと断罪。その理由として、保護費削減で用いた厚労省の「指標」が、専門的知見性が無く、また、専門家の部会にも諮ることなく、厚労相の独断によるもので「違法」としたことに対し、生活保護行政を担う本区の受け止めを問いました。

区は、「国において対応するもの」と述べるに留まりました。

◆区立亀高第二保育園を
民間委託に
区は、行財政改革として、令和10年4月から区立亀高第二保育園を民間委託化する



区立亀高第二保育園

るとしました。

この間、区議団は、区立園が保育の質向上に果たしてきた役割は大きいものがあること。区の基金も2000億円以上になるなど、財政上も民営化は必要ないことを示し、反対してきました。

同委員会でも、保育の質の高い区立園を民営化する理由はないとして、強く中止を求めました。

共産党提出の意見書 自民・公明などが反対

今定例会で共産党区議団は、「イスラエルによる新たなガザ地上作戦の即時中止」「住宅費負担の軽減を求める」意見書を提出。

「イスラエルによるガザ地上作戦の即時中止」では、新時代・立憲市民が賛同しましたが、自民・公明などが「住宅費負担の軽減」を含め、いずれも反対したため不成立。「自転車等に関する交通事故防止策強化」（自参無）の意見書が、全会派一致で成立しました。

●2025年 第2回定例会の主な議案等に対する各会派等の態度

議案	共産	自参無 (※)	公明	新時代 (※)	共生 (※)	清風会 (※)	立憲 市民 (※)	無所属
令和7年度一般会計補正予算第1号(第一子保育料無償化や子どもの朝の居場所など)	○	○	○	○	○	○	○	○
奨学金滞納者に対する取立訴訟の提起	×	○	○	○	○	○	○	○
第一子保育料を無償にするための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○
区民館増設を求める陳情の不採択	×	○	○	○	○	○	○	○
包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○

※自参無…自民党、参政党、無所属の議員が所属する会派
※新時代…都民ファースト、あたらしい党、無所属の議員が所属する会派
※共生…維新、国民、無所属が所属する会派
※清風会…無所属の議員が所属する会派
※立憲・市民の会…立憲民主党、市民の声の議員が所属する会派

○は賛成
×は反対
欠は欠席
不在

今年3月国交省・URに要請



UR四丁目団地の建替え 住民の不安は家賃の大幅な値上げ

防災まちづくり特別委員会では、「大島四丁目エリアまちづくり方針」(素案)が示されました。その基本方針は、「大島四丁目エリアまちづくり協議会・提案書」に沿うもので、UR大島四丁目団地建替えを軸に、浸水対応の防災対策拡充、街の賑わいと潤い、多様性ある住環境形成をうたっています。

区議団は、同団地の住民の方がたが、建替え後に家賃が値上がりし、住み続けられなくなることが最大の問題だと指摘。区は、UR都市再生機構と連携し、団地住民が、建替え後も安心して住み続けられる環境整備(家賃補助等)を、同まちづくりの基本方針に据えるよう要求しました。

誰のためのまちづくりか!?

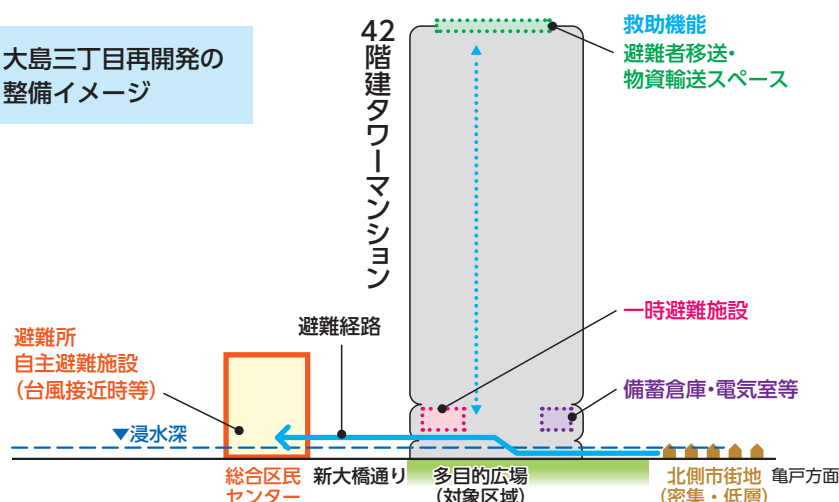
西大島駅前・大島三丁目再開発

タワーマンション 住宅投機のために

防災まちづくり特別委員会では、「大島三丁目駅前エリアまちづくり方針」(素案)が示されました。その整備方針は、野村不動産など「大島三丁目再開発準備組合」が進める事業内容に沿うもので、住宅部分には、42階建・高さ156mのタワーマンションが予定されています。

委員会審議で区議団は、23区内新築マンションの平均価格が1億円超にのぼり、当該マンションも富裕層しか購入できず、また、住宅転売・投機の草刈り場・金儲けの場になりかねないという指摘。大手デベロッパーや富裕層のための再開発との批判は免れないとして、区の姿勢を質しました。

大島三丁目再開発の
整備イメージ



データセンター建設には 規制の整備を

現在、千石3丁目と塩浜2丁目に、巨大コンピュータ・IT機器を設置する大規模「データセンター」の建設が計画されています。地域住民からは、データセンター建設に反対する声や住民合意を求める陳情が寄せられています。

大きな電力消費による大量のCO₂排出や巨大コンピュータを冷却する空調機器による高い排熱量があるなど、全国的にも大きな環境問題となっています。

共産党区議団は、CO₂削減、廃熱、騒音対策、省エネ・再エネ推進や、住民合意を定めた条例制定を求めています。

建設委員会では、今年3月24日に区が「江東区データセンター建設対応方針」を決定したことが報告されました。



千石3丁目のデータセンター建設予定地
(現駐車場)

議会日程(予定)

- | | | |
|---------|--------|----------------|
| 9/17(水) | 13:00~ | 本会議(初日) |
| 19(金) | 13:00~ | 本会議(継続) |
| 24(水) | 10:00~ | 令和7年度予算委員会 |
| 25(木) | 10:00~ | 令和6年度決算委員会 |
| 29(月) | 10:00~ |) |
| 30(火) | 10:00~ | |
| 10/1(水) | 10:00~ | |
| 2(木) | 10:00~ | 令和6年度決算委員会 |
| 3(金) | 10:00~ | 企画総務委員会 |
| 6(月) | 10:00~ | 区民環境委員会 |
| 7(火) | 10:00~ | 厚生委員会 |
| 8(水) | 10:00~ | 建設委員会 |
| 9(木) | 10:00~ | 文教委員会 |
| 10(金) | 10:00~ | 議会運営委員会 |
| 14(火) | 10:00~ | 清掃港湾・臨海部対策特委 |
| 〃 | | 請願陳情締切日 |
| 15(水) | 10:00~ | 新庁舎建設特別委員会 |
| 16(木) | 10:00~ | 防災・まちづくり特別委員会 |
| 17(金) | 10:00~ | 医療・介護・高齢者特別委員会 |
| 22(水) | 13:00~ | 本会議(最終日) |

どんなことでもお気軽にご相談ください

生活相談ご案内

あいっえお順



赤羽目 たみお
区議会議員

江東区石島9-15
☎5665-1115
第2・4水曜・午後6時半



正保 みきお
区議会議員

江東区北砂4-24-11
☎3640-4376
第3木曜・午後6時



菅谷 俊一
区議会議員

江東区大島8-2-10
☎3683-0745
第4火曜・午後6時



西部 ただし
区議会議員

江東区東砂7-10-24
☎5683-1818
第3金曜・午後7時